

博士論文審査報告

学位申請論文：近代日本の経済成長と商業サービス業

提出者： 攝津 斉彦

1. はじめに

本論文は、明治から昭和初期における商業サービス部門の所得推計と、その推計値に依拠した分析を目的とする。この分野には大川一司らが四半世紀をかけて完成させた『長期経済統計』（LTES）が存在するが、本論文はそのLTESの第三次産業にかんする推計を改訂し、また乗り越え、その成果によって、近代日本の経済発展のなかで商業サービス業がどのような役割を演じていたのかを明らかにしようとしている。論文の構成は下記のとおりである。

序章 課題と方法

第Ⅰ部 推計

第1章 商業サービス業所得の再推計：『長期経済統計』改訂の試み

第2章 府県別人口の推計：1898-1920

第3章 府県別産業別有業人口および商業サービス業所得の推計

第Ⅱ部 分析

第4章 近代日本における商業サービス業の位置：マクロ分析

第5章 商業サービス業の動揺：戦間期における中小商業問題の意味

終章 総括と展望

2. 本論文の内容

論文は大きく二つの部分からなる。推計編と分析編である。序章で本論文の課題と方法、そして各章の要約を提示したあと、第Ⅰ部の推計編では、まずLTESの第三次産業所得系列を再検討し、改訂を行い、次いでLTESでは試みられることのなかった府県別の系列を推計する。

第1章は、LTES『国民所得』編のなかでもっとも「弱い」とされてきた商業サービス業N DP推計の再吟味と、その再吟味の結果明らかとなった問題点を改善しての再推計とを提示する。再吟味から判明する第1の問題は、推計の基礎となる梅村又次の産業別有業人口推計がLTESの長期にわたる刊行中にたびたび改訂されたために生じた、推計手続上の齟齬であり、第2はLTESの推計では商業サービス業を副業とする有業者の推計が不十分であったという点である。本章では、前者については原資料に遡っての資料的吟味を行って齟齬を解

消させ、後者については新たなデータ（山梨県および静岡県の郡市別統計）の利用と新しい手法（二時点のデータをプールしての回帰分析法）の援用によって再推計を行い、その結果、商業サービス業NDPの新たな推計系列を作成した。新推計は旧推計と極端に異なるわけではないが、戦間期においては約7%という小さからぬ相違が生じている。

第2章では、1898-1940年の府県別現住人口の推計を行う。これは府県別産業別の有業人口を求めるための準備作業である。第1回国勢調査が実施された1920年以前にかんしては、信頼できる府県別現住人口の系列が存在しない。府県の境をこえた人口移動（当時の統計では寄留人口として捉えられている）がさまざまな問題——とくに人口流入府県における入寄留人口の過大登録と、それら府県の担当役人による散発的な寄留簿整理とそれによる現住人口の見かけ上の急減——を引き起こしているからである。攝津氏は、後者の問題については各府県でいつ寄留簿整理が実施されたかを綿密に調べ上げたのち、かつて伊藤繁が明治期都市現住人口の推計に用いた方法を援用し、前者の問題にかんしては府県別の推計値と別途求められた全国値の比率を各府県の値に乗ずるという方法をとることで対処をした。方法自体は複雑なものではないが、利用された統計にかんする資料論的検討が十分にされているので、推計結果はこれまでの公表統計と比べて格段によい系列となった。

第3章は前章の府県別現住人口推計をうけて、ここから産業別有業人口を計算し、それを用いて商業サービス業所得の推計を行う。府県別の有業人口を産業別に配分する作業の基礎データは、(LTES『労働力』編における梅村又次推計と同じく)『帝国死因統計』である。商業サービス業所得の府県別推計の方法は、本論文第1章で推計された全国商業サービス業所得を、有業者数の比率に応じて府県別に分割し、それに税務データから別途も止められた商業サービス業従事者の府県間所得格差指数（各府県の納税者一人当り所得÷全国の納税者一人当り所得）を乗じて算出するというものである。この計算方法で結果を左右するのは府県間所得格差指数であるが、攝津氏は、納税者を法人と個人営業者に分け、また1920年代を境にデータを換えて推計を行った。さらに前半の時期と後半の時期の接続には問題も残るが、これによって初めて府県別の商業サービス業部門の所得系列が得られることとなった。

第II部は分析編で、マクロおよびセミ・マクロの分析と、東京市商業調査書を用いた中小商業問題の実態分析とからなる。

第4章は、商業サービスの第三次部門を他の部門との関係において位置づけ、その推移を全国レベルおよび府県レベルで分析する。この章の第1の発見事実は、戦間期において第二次産業の有業人口が縮小し、第一次および三次産業が拡大をした。第2に、名目値でみた第一次産業の労働生産性にたいする第三次産業の労働生産性の格差は、1885年から1920年代にかけて緩やかに縮小し、その後1930年代半ばにかけて再び拡大したことがわかるが、両部門の相対価格を考慮にいれて観察をすると、昭和恐慌期には両部門が同じように雇用に吸収先として機能しながらも、第三次産業のほうが実質的には生産性を押し下げる労働力流入がいつそう多かったことが判明する。第3に、府県間の生産性格差は初期時点（1885年）において存在し、それは副業を考慮に入れても成立つ観察結果であるが、観察期間（1885-1940年）を通じては縮小傾向にあった。この後者の傾向は従来想定されていたのとは

異なる発見事実で、その立入った要因分析は今後には俟たねばならないが、第三次産業における雇用吸収は都市において強かったため、都市化の進んだ府県における労働生産性の押し下げ圧力が高いがゆえに府県間の生産性格差が縮小したと、攝津氏は解釈する。

第5章は、戦間期に社会問題化した中小商業の実態に迫る。中小商業問題とは、昭和恐慌期において中小業者の新規参入が相次ぎ、その結果、店舗の過剰と業者の金融難・経営難が社会的に論議された現象である。攝津氏はこの現象を、一方では中外商業新報掲載の記事を渉猟することで実態に迫り、他方では1931年東京市商業調査書の業種別観察を通じて、それ以前は金融（「掛」）をとおして強固であった卸売商と小売商の関係が「素人」の大量参入によって揺らいでいたことの現れと解釈する。その解釈は、業種の平均規模をコントロールした上で店舗数が過剰である業種ほど掛利用の割合が低くなるという、回帰分析の結果によって支持され、そこから攝津氏は、戦間期の日本では商業サービス業の雇用吸収力によって失業が顕在化しない「全部雇用」にあったが、同時に伝統的な流通制度の動揺が生じていたと結論する。

最後に終章では、本論文の発見事実を要約すると同時に、それらをより長期のパースペクティブのなかに位置づけ、そのなかで従来の解釈ともっとも異なる、第一次産業との部門間・府県間労働生産性格差が長期的に縮小傾向にあったという観察が得られた理由とその要因について、今後実証によって検討すべき仮説を提示している。

3. 評価

以上のような内容をもつ本論文は、周到な統計資料論的吟味とたゆまぬ努力とによって、LTESの第三次産業所得推計を改定し、かつその結果から得られた観察事実に興味深い考察を加えた点で高い評価を与えることができる。

その第一は、なによりも第三次産業部門を対象としているというところにある。商業およびサービス産業は国民所得推計のなかでもっとも難しく、その難しさは時代を遡ればいっそう難しくなるところの研究対象である。したがって、大川一司他の一橋大学経済研究所のチームによる推計系列も第三次部門にかんしては小さからぬ問題点が残っていたことはこれまでも指摘されていたことではあるが、資料上の困難さから再推計を試みた研究者はいなかった。攝津氏はその困難な課題に取り組んだのである。彼のとったアプローチは目新しいものではけっしてなく、もともとの推計過程で齟齬のあった有業人口系列の再吟味と、副業としての商業・サービス業従事者の問題を正攻法によって、すなわちかならずしも現実的とはいえない仮定に代わって新たなデータにもとづいた仮定に置き換えて計算するというものであった。その計算結果も従来の値を完全に覆したということではないが、攝津氏の丁寧な仕事によって、従来以上に信頼のおける第三次産業所得推計が得られることとなった。現在『アジア長期経済統計』全12巻が刊行されつつあるが、その最後の巻に予定されている日本編の、間違いなく中心的な位置を占めることになるであろう推計作業結果である。

第二の特徴は、上記の推計を府県別の推計にまで拡張したところにある。これはLTESブ

プロジェクトが踏み込まなかったところだけに、より多くの資料的困難が伴う作業であり、したがってかなり大胆な仮定が設けられていることは事実である。しかし、この研究によって初めて本格的な府県別かつ産業部門別の所得の推計系列が得られることになったことの意義は小さくない。

その理由は、これが第三の評価点であるが、雇用および労働生産性からみた産業部門間の関係が府県間でどのように変化したかについての新たな発見があったからである。既往の研究——たとえば、1950年代における国民経済研究協会の推計や近年における松本貴典の研究成果——は戦前期を通じて大幅な地域間格差の拡大があったと主張してきたが、本論文の示すところはそれと反対で、緩やかながらも縮小傾向が認められたのである。しかも、府県別の一人当たりGDPとGDPに占める第三次産業の割合とのあいだには相関があり、また一人当たりGDPの変動係数でみた府県間格差と各府県における第三次産業割合の拡大とは密接に関係していたので、この攝津氏の新たな発見には説得力がある。

第四に、しかし、この第三次産業の拡大には戦前期に独特の特質があったことを明らかにした。とりわけ戦間期における第三次産業の拡大は、必ずしも地域経済がより高度で、生産性の高い経済へシフトしたことを意味しなかったという議論は興味深く、かつこれまでの研究史からいっても説得的である。さらに、東京市の事例研究から、それが伝統的な流通機構の弛緩を生んだことが明らかにされ、かつまた都市の商業サービスにおける兼業も無視できない問題だということを示唆するなど、この時期の経済史研究への貢献も小さくない。

本論文は以上のような内容をもつ労作である。しかし、労作であるがゆえに、口述試問においては以下の二、三の点にかんして議論があった（なお、論文の構成や記述、推計手順の仕方などにかんしても若干の指摘がなされたが、改訂稿ではそれらがすべて改善されていることを付記する）。

第一は、部門間の労働生産性格差の検討を名目と実質の二本立てで行い、後者による観察結果を重視することへのコメントである。これは攝津氏が大川一司とLTESの枠組を全面的に受入れて議論をしているからであるが、この点にかんして、もはやLTESから独立して研究を進めるべきではないかとの意見が出された。

第二は、東京市の中小商業問題の検討のなかで援用された「過剰性」という言葉について、なにをもって「過剰」というかというコメントがなされた。これは概念上の問題とともに、実証上の問題でもある。

最後に、攝津氏が本論文での発見事実を近代日本経済の変貌にかんするどのような見通しのなかで解釈しようとしているのか、という問があった。

これらはいずれも大きな問題であるが、第一の点と第二のうち最初の点とにかんしては、攝津氏は改訂稿の本文中で明示的な説明を加え、必要に応じて図表を追加し、場合によっては議論の微調整を行った。また第三の問題にかんしても、終章において商業サービスおよび物品販売業の歴史的変貌についての叙史的な見通しを加え、コメントへ応える努力をした。ただ、問題の大きさゆえに、それらの多くは今後の課題として残ったことも事実で

あろう。

以上、残された課題はけっして小さくないものの、それは本論文への評価を変えるものではない。統計資料の吟味と検討における周到さ、膨大な作業を遂行する上で求められる一貫性、結果としての推計精度の向上、そこから得られる観察事実を他のエヴィデンスと分析とによって解釈する際の慎重さという点において、本論文に結実した攝津氏の仕事には高い評価を与えることができる。ここに、審査および面接の結果をふまえ、攝津齊彦氏の学位申請論文は一橋大学博士論文（経済学）に値するものと、審査員一同判断する。

2009年6月10日

審査委員（五十音順）

岡室 博之

尾高煌之助

委員長 齋藤 修

佐藤 正広

深尾 京司